

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年11月19日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	世界C o C o s オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	世界C o C o s オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）
	世界C o C o s オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）
	1兆円を上限とします。
	世界C o C o s オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）
	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年5月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】**(7)【申込期間】**

<訂正前>

平成30年 5月19日から平成31年 5月17日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

<訂正後>

2018年 5月19日から2019年 5月17日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成27年2月27日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

平成27年7月1日 各ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から
三菱UFJ国際投信株式会社に承継

<訂正後>

2015年2月27日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

2015年7月1日 各ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から
三菱UFJ国際投信株式会社に承継

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（平成30年2月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
昭和60年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況（平成30年4月2日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況(2018年8月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<更新後>

円建の外国投資信託であるワールド・ココス・ファンド(前記(1)投資方針「 」をご参照ください。)の受益証券を主要投資対象とします。

また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

- a．有価証券
- b．約束手形
- c．金銭債権

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、円建の外国投資信託であるワールド・ココス・ファンド（前記（1）投資方針「 」をご参照ください。）の受益証券のほか、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマネー・プール マザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- a．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
 - b．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 - c．外国または外国の者の発行する証券または証書で、a．およびb．の証券または証書の性質を有するもの
 - d．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- a．の証券およびc．の証券または証書のうちa．の証券の性質を有するものを以下、「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a．預金
- b．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形

特別な場合の金融商品による運用

前記 の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記のa．からd．までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

名称	ワールド・ココス・ファンド (以下、当概要において「投資先ファンド」といいます。)	JPYヘッジド・クラス アンヘッジド・クラス
形態等	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建	
目的および基本的性格	世界各国の金融機関が発行するCoCosを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
運用方針および投資制限	<p>1. 世界各国の金融機関が発行するCoCosを主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> •CoCosへの投資割合は、原則として、純資産総額の90%以上とします。 •同一の発行体により発行された証券(現地通貨建の国債を除く)への投資割合の合計は、原則として、純資産総額の10%未満とします。 •投資環境の変化や流動性の確保等を目的に世界各国の国債等に投資する場合があります。 <p>2. 信用リスクに注視しつつ、リターンを獲得を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> •ポートフォリオの構築にあたっては、経済や金利などマクロ的な投資環境の予測を基にしたトップダウン・アプローチと、個々の発行体の債務返済能力等を調査・分析するボトムアップ・アプローチを統合的に活用します。 ※投資先ファンドにおける運用プロセスについては、ファンドの特色をご覧ください。 •投資するCoCosは、取得時において、原則としてS&P社、Moody's社およびFitch社のいずれかからBマイナス格相当以上の銘柄格付けを取得しているものとします。これら3格付会社のいずれも格付けを付与していない場合には、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが、同等の信用格付け状況にあるかを判断します。 ※取得後にBマイナス格相当未満になった場合は、保有し続けることがあります。 •投資するCoCosが株式に転換した場合、原則として、速やかに売却します。 ※市場動向等によっては、速やかに売却できない場合があります。 •市場金利予測に基づき、保有するCoCosに対して債券先物を売り建て、金利変動リスクの低減をはかることがあります。 <p>3. 各クラスは以下の為替戦略をとります。</p> <p>投資するCoCosは、米ドルやユーロなど流動性の高い通貨(日本円を除く)で発行されたものとし、各クラスは以下の為替戦略をとります。</p> <p><JPYヘッジド・クラス> 保有する外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</p> <p><アンヘッジド・クラス> 保有する外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>4. 資金動向や市場動向等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>	
投資顧問会社	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	
信託期限	無期限	
設定日	2015年2月27日	
会計年度末	毎年12月末	
収益分配	原則として、毎月分配を行います。	
信託(管理)報酬	<p><JPYヘッジド・クラス>/<アンヘッジド・クラス> 純資産総額に対して年率0.65%程度(運用報酬:年率0.55%、管理費用:年率0.10%程度)</p> <p>※上記の信託(管理)報酬の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、ファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資先ファンドの信託財産から支弁されます。</p>	
申込手数料	ありません。	

「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー」について

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、1928年に創業した米国最古の運用機関の一つであり、グローバルに事業を展開しています。

また、CoCosが初めて発行された2009年からCoCosへの投資を行っています。

名称	マネー・プール マザーファンド
----	-----------------

形態等	適格機関投資家私募
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>わが国の公社債に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。</p> <p>わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の信用格付業者等より、以下の信用格付条件を1つ以上満たすものに投資します。</p> <p>(ア) A-2格相当以上の短期信用格付</p> <p>(イ) A格相当以上の長期信用格付</p> <p>(ウ) 信用格付がない場合、委託会社が上記(ア)、(イ)と同等の信用力を有すると判断したもの</p> <p>投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとしします。</p> <p>投資するわが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券は、純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を組入れの上限とします。ただし、2社以上の信用格付業者等からAA格相当以上の長期信用格付またはA-1格相当の短期信用格付のいずれかを受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断した有価証券においてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を組入れの上限とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
申込手数料	ありません。
信託報酬	かかりません。
信託期限	無期限
設定日	2009年9月29日
決算日	1月14日および7月14日（休業日の場合は、翌営業日とします。）
主な関係法人	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

(4)【分配方針】

<訂正前>

収益分配方針

毎月19日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。ただし、第1期の決算日は平成27年5月19日とします。

a. 分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

b. 分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

c. 留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

収益分配金の交付

a. 「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

b. 「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

(a) 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

<訂正後>

収益分配方針

毎月19日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。ただし、第1期の決算日は2015年5月19日とします。

a. 分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

b. 分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

c. 留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

収益分配金の交付

a. 「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

b. 「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

- a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
- (a) 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬(当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額を含みます。)を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - (b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬(当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。)を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

為替変動リスク

<為替ヘッジありコース>

主要投資対象とする外国投資信託は、外貨建資産へ投資し、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。

また、円金利が当該通貨の金利より低い場合、円と当該通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<為替ヘッジなしコース>

主要投資対象とする外国投資信託は、外貨建資産へ投資します。そのため、当該通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

C o C o s は、配当や利息が予め固定されているものがあり、金利上昇時には相対的な魅力が弱まるため、当該証券の価格が下落してファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

C o C o s 固有のリスク

C o C o s には、発行体が破綻する前において以下2つの偶発条件の少なくともいずれかに該当した場合は、元本削減や普通株へ転換される条項(トリガー条項)が実質的に付されています。

- ・発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合
- ・発行体が実質破綻^{*}となった場合
 - * 実質破綻とは、金融当局等から元本の削減または公的機関の資金援助がなければ持続できないと認定されること等をいいます。
トリガー条項の具体的な内容は、各国の規制や発行体の業種、個別銘柄等により異なることがあります。

元本が削減される場合には、法的弁済順位にかかわらず普通株よりも先に損失を負担することとなり、元利金の弁済が受けられないことがあります（全損となることもあります。）。

普通株に転換される場合には、転換後の価値が、元本を大きく下回る可能性があります。

なお、国際的な金融危機が発生した場合には、複数のC o C o sが同時期に偶発条件に該当する可能性があり、ファンドの基準価額が大幅に下落するおそれがあります。

また、C o C o sは、これら偶発条件に該当しない場合においても、トリガー条項のない劣後債および優先証券と比較して、価格変動が大きい傾向があるため、ファンドの基準価額の変動も大きくなる可能性があります。

< 繰上償還に関するリスク >

C o C o sには、一般的に繰上償還条項が付与されていることが多く、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還の実施の有無に関して、市場の見方と発行体の決定が異なった場合などには、当該証券の価格が変動し、ファンドの基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、相対的に高い配当や利回りの証券が繰上償還された場合に、同程度の配当や利回りの代替投資先が見つからず、ポートフォリオのインカムゲインが減少する場合があります。

< 利息、配当または元本の支払いに関するリスク >

C o C o sには、利息、配当の支払繰延条項等が付与されているものが多く、発行体の財務状況や収益動向等の要因により、利息、配当の支払いが繰延べまたは停止される可能性や、利息、配当または元本が減額される可能性があります。

< 法的弁済順位が劣後することによるリスク >

一般的に、発行体が破綻等に陥った場合、C o C o sの法的弁済順位は、普通社債に劣後します。したがって、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません。また、発行体が経営不安、倒産、国有化などに陥った場合には、これらの証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることもあり、この場合にはファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

< 法制度の変更リスク >

実質的に投資している有価証券等にかかる法制度の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

特定の業種への集中投資リスク

ファンドは金融機関が発行する有価証券に集中的に投資するため、個別の金融機関の財務状況および収益動向等に加え、金融機関を監督する金融当局の政策方針など金融業種固有の要因による影響を受けます。したがって、集中投資を行わないファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる場合があります。金融機関の財務状況に対する懸念の高まりや金融規制の変化等により、有価証券の価格が下落した場合は、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

信用リスク

実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

一般的に、格付けの低いC o C o sは、格付けの高いC o C o sと比較して、トリガー条項に抵触するリスクやデフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。トリガー条項への抵触やデフォルトが生じた場合または予想される場合には、C o C o sの価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

流動性リスク

- ・有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。
- ・C o C o sは、相対的に市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

カントリー・リスク

ファンドは実質的に新興国の発行体が発行する有価証券等に投資する場合があります。その場合、当該新興国の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、当該有価証券等の価格が大きく変動する可能性があります。

その他の留意点

- ・ファンドはケイマン籍の投資信託を通じて世界各国のC o C o s等へ投資するため、日本と当該国との間に締結されている租税条約による軽減税率は適用されません。
- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当該ファンドは繰上償還されます。また、各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- ・法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金を行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行

い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

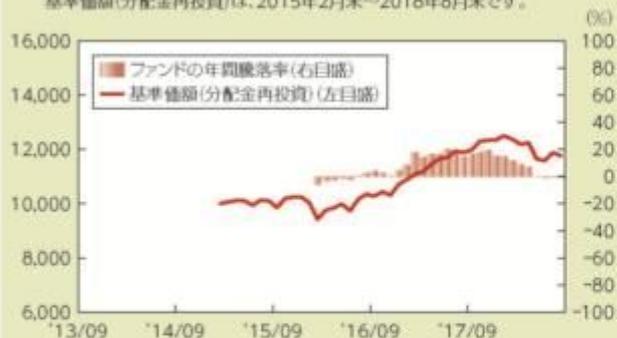
■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

為替ヘッジありコース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2016年2月～2018年8月です。
基準価額(分配金再投資)は、2015年2月末～2018年8月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年9月末～2018年8月末)
ファンドの年間騰落率は、2016年2月～2018年8月です。



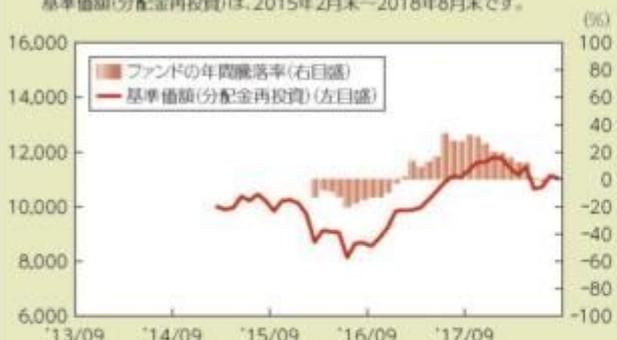
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジなしコース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2016年2月～2018年8月です。
基準価額(分配金再投資)は、2015年2月末～2018年8月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年9月末～2018年8月末)
ファンドの年間騰落率は、2016年2月～2018年8月です。



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

- a. 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.1124%（税抜1.0300%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みません。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.35%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.65%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

前記のほかに各ファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託（管理）報酬等がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率^{*}は、年率1.7624%程度（税込）（年率1.6800%程度（税抜））です。

* 前記の実質的な信託報酬率は、投資対象とする「ワールド・ココス・ファンド JP Yヘッジド・クラス」または「ワールド・ココス・ファンド アンヘッジド・クラス」における信託（管理）報酬率（運用報酬：年率0.55%、管理費用：年率0.10%程度）を含めた実質的な報酬率を算出したものです。ただし、管理費用には下限の金額が設定されており、投資信託証券の純資産総額等によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があります。

前記のほか、投資対象とする投資信託証券における、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資対象とする投資信託証券の信託財産から支弁されます。

なお、マネー・プール マザーファンドには、信託報酬はかかりません。

< 訂正後 >

a . 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.1124%（税抜1.0300%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

b . 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.35%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.65%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

前記のほかに各ファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託（管理）報酬等がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率^{*}は、年率1.7624%程度（税込）（年率1.6800%程度（税抜））です。

* 前記の実質的な信託報酬率は、投資対象とする「ワールド・ココス・ファンド JP Yヘッジド・クラス」または「ワールド・ココス・ファンド アンヘッジド・クラス」における信託（管理）報酬率（運用報酬：年率0.55%、管理費用：年率0.10%程度）を含めた実質的な報酬率を算出したものです。ただし、管理費用には下限の金額が設定されており、投資信託証券の純資産総額等によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があります。

前記のほか、投資対象とする投資信託証券における、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資対象とする投資信託証券の信託財産から支弁されます。

なお、マネー・プール マザーファンドには、信託報酬はかかりません。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

す。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2018年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【世界C o C o s オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	225,443,853	98.42
親投資信託受益証券	日本	9,996	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,612,543	1.58
純資産総額		229,066,392	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ワールド・ココス・ファンド JP Yヘッジド・クラス	22,161	10,121	224,291,481	10,173	225,443,853	98.42

日本	親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,953	1.0044	9,996	1.0044	9,996	0.00
----	-----------	-----------------	-------	--------	-------	--------	-------	------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 8月31日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.42
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.42

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成27年 5月19日)	1,198,887,732	1,201,864,407	10,069	10,094
第2計算期間末日 (平成27年 6月19日)	1,198,772,610	1,201,825,370	9,817	9,842
第3計算期間末日 (平成27年 7月21日)	1,247,961,155	1,251,047,959	10,107	10,132
第4計算期間末日 (平成27年 8月19日)	1,239,727,607	1,242,831,614	9,985	10,010
第5計算期間末日 (平成27年 9月24日)	1,023,367,630	1,025,925,844	10,001	10,026
第6計算期間末日 (平成27年10月19日)	964,511,855	966,953,332	9,876	9,901
第7計算期間末日 (平成27年11月19日)	880,471,164	882,658,543	10,063	10,088
第8計算期間末日 (平成27年12月21日)	1,112,835,577	1,115,607,828	10,035	10,060
第9計算期間末日 (平成28年 1月19日)	1,055,496,539	1,058,174,016	9,855	9,880
第10計算期間末日 (平成28年 2月19日)	928,852,842	931,339,212	9,339	9,364
第11計算期間末日 (平成28年 3月22日)	887,139,768	889,453,722	9,585	9,610
第12計算期間末日 (平成28年 4月19日)	862,550,278	864,846,196	9,392	9,417
第13計算期間末日 (平成28年 5月19日)	865,664,026	867,956,755	9,439	9,464
第14計算期間末日 (平成28年 6月20日)	840,369,932	842,600,248	9,420	9,445

第15計算期間末日	(平成28年 7月19日)	493,560,824	494,846,294	9,599	9,624
第16計算期間末日	(平成28年 8月19日)	491,702,972	492,952,807	9,835	9,860
第17計算期間末日	(平成28年 9月20日)	425,161,604	426,242,062	9,838	9,863
第18計算期間末日	(平成28年10月19日)	418,673,305	419,738,011	9,831	9,856
第19計算期間末日	(平成28年11月21日)	395,120,566	396,131,566	9,771	9,796
第20計算期間末日	(平成28年12月19日)	350,666,333	351,529,434	10,157	10,182
第21計算期間末日	(平成29年 1月19日)	327,716,849	328,518,182	10,224	10,249
第22計算期間末日	(平成29年 2月20日)	322,714,622	323,493,348	10,360	10,385
第23計算期間末日	(平成29年 3月21日)	319,979,992	320,741,858	10,500	10,525
第24計算期間末日	(平成29年 4月19日)	290,432,838	291,122,556	10,527	10,552
第25計算期間末日	(平成29年 5月19日)	274,364,042	274,997,777	10,823	10,848
第26計算期間末日	(平成29年 6月19日)	271,206,081	271,828,321	10,896	10,921
第27計算期間末日	(平成29年 7月19日)	274,602,091	275,224,897	11,023	11,048
第28計算期間末日	(平成29年 8月21日)	270,876,315	271,487,030	11,088	11,113
第29計算期間末日	(平成29年 9月19日)	276,889,995	277,510,943	11,148	11,173
第30計算期間末日	(平成29年10月19日)	271,837,694	272,440,276	11,278	11,303
第31計算期間末日	(平成29年11月20日)	264,816,301	265,398,800	11,366	11,391
第32計算期間末日	(平成29年12月19日)	265,093,107	265,674,636	11,396	11,421
第33計算期間末日	(平成30年 1月19日)	266,228,818	266,803,730	11,577	11,602
第34計算期間末日	(平成30年 2月19日)	253,867,577	254,423,497	11,417	11,442
第35計算期間末日	(平成30年 3月19日)	248,353,303	248,902,406	11,307	11,332
第36計算期間末日	(平成30年 4月19日)	248,062,972	248,612,666	11,282	11,307
第37計算期間末日	(平成30年 5月21日)	242,980,165	243,530,431	11,039	11,064
第38計算期間末日	(平成30年 6月19日)	233,790,024	234,328,885	10,846	10,871
第39計算期間末日	(平成30年 7月19日)	229,704,514	230,239,152	10,741	10,766
第40計算期間末日	(平成30年 8月20日)	227,725,590	228,260,845	10,636	10,661
	平成29年 8月末日	269,965,054		11,087	
	9月末日	274,288,058		11,148	
	10月末日	275,040,502		11,424	
	11月末日	265,982,782		11,430	
	12月末日	265,851,003		11,418	
	平成30年 1月末日	265,549,419		11,536	
	2月末日	254,103,315		11,392	
	3月末日	246,066,661		11,191	
	4月末日	247,045,168		11,224	
	5月末日	234,795,118		10,657	
	6月末日	226,983,519		10,566	
	7月末日	231,563,898		10,816	
	8月末日	229,066,392		10,686	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	25円
第2計算期間	25円
第3計算期間	25円
第4計算期間	25円
第5計算期間	25円
第6計算期間	25円
第7計算期間	25円
第8計算期間	25円
第9計算期間	25円
第10計算期間	25円
第11計算期間	25円
第12計算期間	25円
第13計算期間	25円
第14計算期間	25円
第15計算期間	25円
第16計算期間	25円
第17計算期間	25円
第18計算期間	25円
第19計算期間	25円
第20計算期間	25円
第21計算期間	25円
第22計算期間	25円
第23計算期間	25円
第24計算期間	25円
第25計算期間	25円
第26計算期間	25円
第27計算期間	25円
第28計算期間	25円
第29計算期間	25円
第30計算期間	25円
第31計算期間	25円
第32計算期間	25円
第33計算期間	25円
第34計算期間	25円
第35計算期間	25円
第36計算期間	25円
第37計算期間	25円
第38計算期間	25円
第39計算期間	25円
第40計算期間	25円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.94
第2計算期間	2.25
第3計算期間	3.20
第4計算期間	0.95
第5計算期間	0.41
第6計算期間	0.99
第7計算期間	2.14
第8計算期間	0.02
第9計算期間	1.54
第10計算期間	4.98
第11計算期間	2.90
第12計算期間	1.75
第13計算期間	0.76
第14計算期間	0.06
第15計算期間	2.16
第16計算期間	2.71
第17計算期間	0.28
第18計算期間	0.18
第19計算期間	0.35
第20計算期間	4.20
第21計算期間	0.90
第22計算期間	1.57
第23計算期間	1.59
第24計算期間	0.49
第25計算期間	3.04
第26計算期間	0.90
第27計算期間	1.39
第28計算期間	0.81
第29計算期間	0.76
第30計算期間	1.39
第31計算期間	1.00
第32計算期間	0.48
第33計算期間	1.80
第34計算期間	1.16
第35計算期間	0.74
第36計算期間	0.00
第37計算期間	1.93
第38計算期間	1.52
第39計算期間	0.73
第40計算期間	0.74

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配額の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配額の額)を控除した額を当該基準価額(分配額の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,190,670,117		1,190,670,117
第2計算期間	30,434,254		1,221,104,371
第3計算期間	28,146,780	14,529,253	1,234,721,898
第4計算期間	6,881,027		1,241,602,925
第5計算期間	6,192,000	224,509,174	1,023,285,751
第6計算期間	817,683	47,512,235	976,591,199
第7計算期間	1,696,046	103,335,435	874,951,810
第8計算期間	290,811,992	56,863,369	1,108,900,433
第9計算期間	694,643	38,603,952	1,070,991,124
第10計算期間	871,746	77,314,626	994,548,244
第11計算期間	773,705	69,740,024	925,581,925
第12計算期間	628,695	7,843,085	918,367,535
第13計算期間	643,289	1,919,167	917,091,657
第14計算期間	641,781	25,606,665	892,126,773
第15計算期間	582,340	378,521,027	514,188,086
第16計算期間	534,029	14,787,726	499,934,389
第17計算期間	416,457	68,167,634	432,183,212
第18計算期間	388,877	6,689,441	425,882,648
第19計算期間	389,943	21,872,265	404,400,326
第20計算期間	444,154	59,604,013	345,240,467
第21計算期間	318,844	25,026,006	320,533,305
第22計算期間	286,775	9,329,668	311,490,412
第23計算期間	266,869	7,010,571	304,746,710
第24計算期間	272,587	29,131,885	275,887,412
第25計算期間	247,361	22,640,751	253,494,022
第26計算期間	245,681	4,843,539	248,896,164
第27計算期間	226,795	369	249,122,590
第28計算期間	276,275	5,112,760	244,286,105
第29計算期間	5,115,188	1,022,053	248,379,240
第30計算期間	1,306,157	8,652,427	241,032,970
第31計算期間	228,803	8,262,093	232,999,680
第32計算期間	225,632	613,542	232,611,770
第33計算期間	259,300	2,906,165	229,964,905
第34計算期間	222,124	7,818,886	222,368,143
第35計算期間	712,638	3,439,333	219,641,448
第36計算期間	236,856	501	219,877,803
第37計算期間	229,125	327	220,106,601

第38計算期間	237,386	4,799,543	215,544,444
第39計算期間	243,887	1,932,895	213,855,436
第40計算期間	246,733		214,102,169

【世界C o C o sオープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)】

(1) 【投資状況】

平成30年 8月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	190,219,680	96.81
親投資信託受益証券	日本	9,996	0.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		6,255,377	3.18
純資産総額		196,485,053	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ワールド・ココス・ファンド アン ヘッジド・クラス	20,340	9.126	185,622,840	9.352	190,219,680	96.81
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	9,953	1.0044	9,996	1.0044	9,996	0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成30年 8月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.81
親投資信託受益証券	0.01
合計	96.82

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成27年 5月19日)	1,836,236,266	1,840,754,679	10,160	10,185
第2計算期間末日 (平成27年 6月19日)	1,960,094,562	1,964,886,902	10,225	10,250
第3計算期間末日 (平成27年 7月21日)	1,985,606,138	1,990,388,141	10,381	10,406
第4計算期間末日 (平成27年 8月19日)	1,967,236,900	1,971,983,849	10,361	10,386
第5計算期間末日 (平成27年 9月24日)	1,595,414,015	1,599,361,503	10,104	10,129
第6計算期間末日 (平成27年10月19日)	1,379,687,532	1,383,167,490	9,912	9,937
第7計算期間末日 (平成27年11月19日)	1,313,171,984	1,316,398,203	10,176	10,201
第8計算期間末日 (平成27年12月21日)	1,117,087,739	1,119,882,143	9,994	10,019
第9計算期間末日 (平成28年 1月19日)	993,460,471	996,103,579	9,397	9,422
第10計算期間末日 (平成28年 2月19日)	890,153,395	892,703,877	8,725	8,750
第11計算期間末日 (平成28年 3月22日)	860,421,579	862,847,985	8,865	8,890
第12計算期間末日 (平成28年 4月19日)	809,258,034	811,646,344	8,471	8,496
第13計算期間末日 (平成28年 5月19日)	819,779,619	822,166,325	8,587	8,612
第14計算期間末日 (平成28年 6月20日)	742,480,143	744,765,587	8,122	8,147
第15計算期間末日 (平成28年 7月19日)	705,607,577	707,748,356	8,240	8,265
第16計算期間末日 (平成28年 8月19日)	655,340,972	657,368,728	8,080	8,105
第17計算期間末日 (平成28年 9月20日)	624,093,840	625,997,780	8,195	8,220
第18計算期間末日 (平成28年10月19日)	611,388,775	613,246,098	8,229	8,254
第19計算期間末日 (平成28年11月21日)	615,183,181	616,982,749	8,546	8,571
第20計算期間末日 (平成28年12月19日)	653,942,342	655,680,914	9,403	9,428
第21計算期間末日 (平成29年 1月19日)	599,417,694	601,047,374	9,195	9,220
第22計算期間末日 (平成29年 2月20日)	596,285,757	597,896,261	9,256	9,281
第23計算期間末日 (平成29年 3月21日)	595,115,431	596,695,941	9,413	9,438
第24計算期間末日 (平成29年 4月19日)	533,602,201	535,068,222	9,099	9,124
第25計算期間末日 (平成29年 5月19日)	523,533,296	524,874,670	9,757	9,782
第26計算期間末日 (平成29年 6月19日)	515,580,705	516,893,738	9,817	9,842
第27計算期間末日 (平成29年 7月19日)	504,927,531	506,164,315	10,206	10,231
第28計算期間末日 (平成29年 8月21日)	471,736,563	472,907,782	10,069	10,094

第29計算期間末日	(平成29年 9月19日)	465,642,542	466,759,577	10,421	10,446
第30計算期間末日	(平成29年10月19日)	445,228,469	446,274,836	10,637	10,662
第31計算期間末日	(平成29年11月20日)	397,462,932	398,395,836	10,651	10,676
第32計算期間末日	(平成29年12月19日)	398,025,414	398,954,669	10,708	10,733
第33計算期間末日	(平成30年 1月19日)	406,430,989	407,358,578	10,954	10,979
第34計算期間末日	(平成30年 2月19日)	382,801,763	383,720,533	10,416	10,441
第35計算期間末日	(平成30年 3月19日)	376,794,012	377,712,709	10,253	10,278
第36計算期間末日	(平成30年 4月19日)	369,455,980	370,344,861	10,391	10,416
第37計算期間末日	(平成30年 5月21日)	343,340,310	344,178,435	10,241	10,266
第38計算期間末日	(平成30年 6月19日)	304,435,436	305,197,639	9,985	10,010
第39計算期間末日	(平成30年 7月19日)	303,296,161	304,045,755	10,115	10,140
第40計算期間末日	(平成30年 8月20日)	191,851,407	192,345,012	9,717	9,742
	平成29年 8月末日	481,615,393		10,270	
	9月末日	453,526,310		10,493	
	10月末日	449,771,153		10,723	
	11月末日	399,171,402		10,709	
	12月末日	401,229,797		10,841	
	平成30年 1月末日	399,484,916		10,785	
	2月末日	384,500,645		10,452	
	3月末日	362,224,458		10,188	
	4月末日	371,005,448		10,424	
	5月末日	294,886,222		9,672	
	6月末日	295,850,049		9,710	
	7月末日	301,800,607		10,056	
	8月末日	196,485,053		9,946	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	25円
第2計算期間	25円
第3計算期間	25円
第4計算期間	25円
第5計算期間	25円
第6計算期間	25円
第7計算期間	25円
第8計算期間	25円
第9計算期間	25円
第10計算期間	25円
第11計算期間	25円
第12計算期間	25円
第13計算期間	25円

第14計算期間	25円
第15計算期間	25円
第16計算期間	25円
第17計算期間	25円
第18計算期間	25円
第19計算期間	25円
第20計算期間	25円
第21計算期間	25円
第22計算期間	25円
第23計算期間	25円
第24計算期間	25円
第25計算期間	25円
第26計算期間	25円
第27計算期間	25円
第28計算期間	25円
第29計算期間	25円
第30計算期間	25円
第31計算期間	25円
第32計算期間	25円
第33計算期間	25円
第34計算期間	25円
第35計算期間	25円
第36計算期間	25円
第37計算期間	25円
第38計算期間	25円
第39計算期間	25円
第40計算期間	25円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.85
第2計算期間	0.88
第3計算期間	1.77
第4計算期間	0.04
第5計算期間	2.23
第6計算期間	1.65
第7計算期間	2.91
第8計算期間	1.54
第9計算期間	5.72
第10計算期間	6.88
第11計算期間	1.89

第12計算期間	4.16
第13計算期間	1.66
第14計算期間	5.12
第15計算期間	1.76
第16計算期間	1.63
第17計算期間	1.73
第18計算期間	0.71
第19計算期間	4.15
第20計算期間	10.32
第21計算期間	1.94
第22計算期間	0.93
第23計算期間	1.96
第24計算期間	3.07
第25計算期間	7.50
第26計算期間	0.87
第27計算期間	4.21
第28計算期間	1.09
第29計算期間	3.74
第30計算期間	2.31
第31計算期間	0.36
第32計算期間	0.76
第33計算期間	2.53
第34計算期間	4.68
第35計算期間	1.32
第36計算期間	1.58
第37計算期間	1.20
第38計算期間	2.25
第39計算期間	1.55
第40計算期間	3.68

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,813,370,981	6,005,628	1,807,365,353
第2計算期間	109,570,887		1,916,936,240
第3計算期間	5,570,251	9,705,125	1,912,801,366
第4計算期間	111,387,641	125,409,332	1,898,779,675
第5計算期間	17,393,842	337,178,018	1,578,995,499
第6計算期間	17,091,878	204,103,848	1,391,983,529
第7計算期間	4,405,751	105,901,412	1,290,487,868
第8計算期間	10,873,594	183,599,846	1,117,761,616

第9計算期間	2,091,723	62,609,817	1,057,243,522
第10計算期間	1,315,774	38,366,274	1,020,193,022
第11計算期間	1,382,487	51,013,026	970,562,483
第12計算期間	1,345,024	16,583,428	955,324,079
第13計算期間	1,358,390	2,000,000	954,682,469
第14計算期間	1,344,003	41,848,811	914,177,661
第15計算期間	1,375,902	59,241,601	856,311,962
第16計算期間	1,183,674	46,393,039	811,102,597
第17計算期間	1,136,247	50,662,617	761,576,227
第18計算期間	1,094,604	19,741,405	742,929,426
第19計算期間	1,047,898	24,149,923	719,827,401
第20計算期間	950,038	25,348,349	695,429,090
第21計算期間	842,135	44,399,197	651,872,028
第22計算期間	813,301	8,483,565	644,201,764
第23計算期間	794,326	12,791,758	632,204,332
第24計算期間	774,942	46,570,617	586,408,657
第25計算期間	816,547	50,675,352	536,549,852
第26計算期間	603,493	11,939,948	525,213,397
第27計算期間	560,282	31,059,736	494,713,943
第28計算期間	1,713,637	27,939,931	468,487,649
第29計算期間	763,583	22,437,172	446,814,060
第30計算期間	813,738	29,080,865	418,546,933
第31計算期間	884,519	46,269,675	373,161,777
第32計算期間	1,634,426	3,093,848	371,702,355
第33計算期間	1,315,358	1,981,887	371,035,826
第34計算期間	347,016	3,874,469	367,508,373
第35計算期間	906,308	935,863	367,478,818
第36計算期間	404,190	12,330,367	355,552,641
第37計算期間	360,527	20,663,154	335,250,014
第38計算期間	276,110	30,644,549	304,881,575
第39計算期間	283,743	5,327,394	299,837,924
第40計算期間	280,658	102,676,238	197,442,344

（参考）

マネー・プール マザーファンド

投資状況

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
-------	--------	------	---------

コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		181,803,996	100.00
純資産総額		181,803,996	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

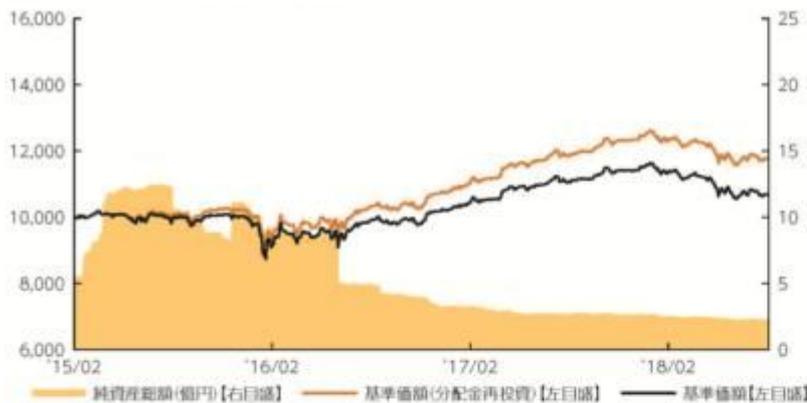


運用実績

2018年8月31日現在

世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)

■ 基準価額・純資産の推移 2015年2月27日(設定日)～2018年8月31日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	10,686 円
純資産総額	2.2億円

■ 分配の推移

2018年8月	25 円
2018年7月	25 円
2018年6月	25 円
2018年5月	25 円
2018年4月	25 円
2018年3月	25 円
直近1年間累計	300 円
設定来累計	1,000 円

•分配金は1万円当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

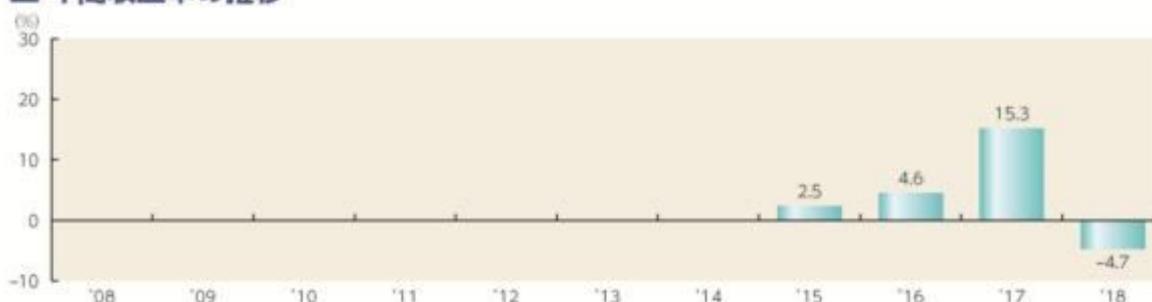
資産構成	比率
ワールドコCosファンドJPYヘッジクラス	98.4%
マネー・プール マザーファンド	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	1.6%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	国・地域	通貨	償還日	比率
1 クレディ・スイス・グループ	スイス	米ドル	2024/12/18	8.3%
2 BNPパリバ	フランス	米ドル	2021/03/30	7.5%
3 ユニクレディ	イタリア	ユーロ	2025/06/03	7.0%
4 クレディ・アグリコル	フランス	米ドル	2025/12/23	6.7%
5 HSBCホールディングス	英国	米ドル	2027/05/22	6.6%
6 インテサ・サンパオロ	イタリア	ユーロ	2027/01/11	6.1%
7 UBSグループ	スイス	米ドル	2020/02/19	5.7%
8 ダンスケ銀行	デンマーク	ユーロ	2022/04/06	5.5%
9 サンタンデル銀行	スペイン	ユーロ	2022/04/25	5.4%
10 バンコビルバオヒスカーヤルヘンタリア	スペイン	米ドル	2027/11/16	5.0%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率
- 外国投資信託の資料に基づき作成しています(現地月末基準)。

■ 年間収益率の推移

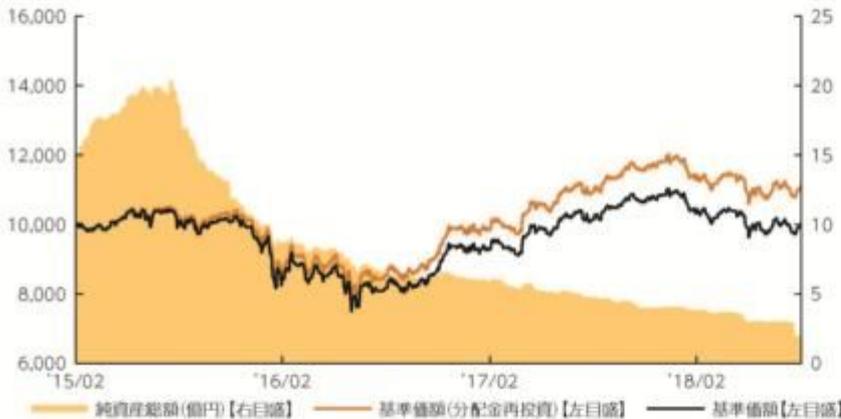


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2015年は設定日から年末までの、2018年は年初から8月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)

■ 基準価額・純資産の推移 2015年2月27日(設定日)～2018年8月31日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	9,946円
純資産総額	1.9億円

■ 分配の推移

2018年8月	25円
2018年7月	25円
2018年6月	25円
2018年5月	25円
2018年4月	25円
2018年3月	25円
直近1年間累計	300円
設定来累計	1,000円

●分配金は1万口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

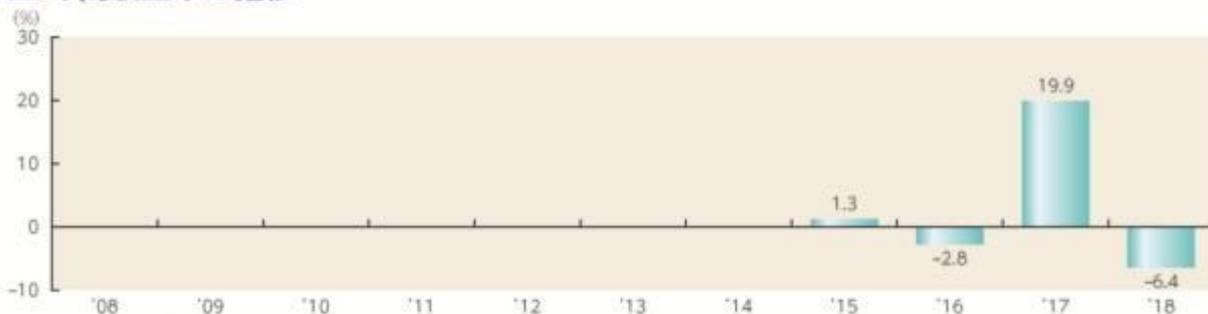
資産構成	比率
ワールド・コズ・ファンドアンヘッジドクラス	96.8%
マネー・プール マザーファンド	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	3.2%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	国・地域	通貨	償還日	比率
1 クレディ・スイス・グループ	スイス	米ドル	2024/12/18	8.3%
2 BNPパリバ	フランス	米ドル	2021/03/30	7.5%
3 ウニクレディ	イタリア	ユーロ	2025/06/03	7.0%
4 クレディ・アグリコル	フランス	米ドル	2025/12/23	6.7%
5 HSBCホールディングス	英国	米ドル	2027/05/22	6.6%
6 インテサ・サンパオロ	イタリア	ユーロ	2027/01/11	6.1%
7 UBSグループ	スイス	米ドル	2020/02/19	5.7%
8 ダンスケ銀行	デンマーク	ユーロ	2022/04/06	5.5%
9 サンタンデル銀行	スペイン	ユーロ	2022/04/25	5.4%
10 バンコビル/オビスカヤ・アルヘンタリア	スペイン	米ドル	2027/11/16	5.0%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率
- 外国投資信託の資料に基づき作成しています(現地月末基準)。

■ 年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2015年は設定日から年末までの、2018年は年初から8月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

<訂正前>

平成32年2月19日まで（平成27年2月27日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

<訂正後>

2020年2月19日まで（2015年2月27日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

<訂正前>

毎月20日から翌月19日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

第1計算期間は信託契約締結日から平成27年5月19日までとなります。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

<訂正後>

毎月20日から翌月19日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

第1計算期間は信託契約締結日から2015年5月19日までとなります。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成30年2月20日から平成30年8月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界Cocosオープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成30年 2月19日現在]	当期 [平成30年 8月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,014,696	4,184,763
投資信託受益証券	250,726,819	224,291,481
親投資信託受益証券	9,997	9,996
流動資産合計	254,751,512	228,486,240
資産合計	254,751,512	228,486,240
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	555,920	535,255
未払解約金	79,663	-
未払受託者報酬	7,208	6,541
未払委託者報酬	240,189	217,981
未払利息	5	7
その他未払費用	950	866
流動負債合計	883,935	760,650
負債合計	883,935	760,650
純資産の部		
元本等		
元本	222,368,143	214,102,169
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	31,499,434	13,623,421
（分配準備積立金）	33,351,481	30,981,260
元本等合計	253,867,577	227,725,590
純資産合計	253,867,577	227,725,590
負債純資産合計	254,751,512	228,486,240

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月19日	当期 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
営業収益		
配当株式	4,221,256	3,740,680
受取利息	20	5
有価証券売買等損益	8,739,336	16,176,019
営業収益合計	12,960,612	12,435,334
営業費用		
支払利息	1,418	803
受託者報酬	43,441	38,868
委託者報酬	1,447,789	1,295,546
その他費用	5,730	5,133
営業費用合計	1,498,378	1,340,350
営業利益又は営業損失()	11,462,234	13,775,684
経常利益又は経常損失()	11,462,234	13,775,684
当期純利益又は当期純損失()	11,462,234	13,775,684
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	13,287	84,462
期首剰余金又は期首欠損金()	26,590,210	31,499,434
剰余金増加額又は欠損金減少額	861,566	222,667
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	861,566	222,667
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,882,899	1,149,641
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,882,899	1,149,641
分配金	3,518,390	3,257,817
期末剰余金又は期末欠損金()	31,499,434	13,623,421

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年2月19日および8月19日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成30年 2月20日から平成30年 8月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成30年 2月19日現在]	当期 [平成30年 8月20日現在]
1. 期首元本額	244,286,105円	222,368,143円
期中追加設定元本額	7,357,204円	1,906,625円
期中一部解約元本額	29,275,166円	10,172,599円
2. 受益権の総数	222,368,143口	214,102,169口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月19日			当期 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
第29期 平成29年 8月22日 平成29年 9月19日			第35期 平成30年 2月20日 平成30年 3月19日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	689,100円	費用控除後の配当等収益額	A	309,198円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,394,364円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,216,697円	収益調整金額	C	2,312,981円
分配準備積立金額	D	25,653,559円	分配準備積立金額	D	32,837,260円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,953,720円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,459,439円
当ファンドの期末残存口数	F	248,379,240口	当ファンドの期末残存口数	F	219,641,448口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,205円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,614円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	620,948円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	549,103円
第30期 平成29年 9月20日 平成29年10月19日			第36期 平成30年 3月20日 平成30年 4月19日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	733,453円	費用控除後の配当等収益額	A	308,204円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,995,323円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,293,615円	収益調整金額	C	2,350,624円
分配準備積立金額	D	26,173,269円	分配準備積立金額	D	32,597,286円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,195,660円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,256,114円
当ファンドの期末残存口数	F	241,032,970口	当ファンドの期末残存口数	F	219,877,803口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,335円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,603円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	602,582円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	549,694円
第31期 平成29年10月20日 平成29年11月20日			第37期 平成30年 4月20日 平成30年 5月21日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	678,465円	費用控除後の配当等収益額	A	360,155円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,942,577円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,244,034円	収益調整金額	C	2,386,789円
分配準備積立金額	D	28,296,125円	分配準備積立金額	D	32,355,750円

前期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月19日			当期 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,161,201円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,102,694円
当ファンドの期末残存口数	F	232,999,680口	当ファンドの期末残存口数	F	220,106,601口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,423円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,594円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	582,499円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	550,266円
第32期 平成29年11月21日 平成29年12月19日			第38期 平成30年 5月22日 平成30年 6月19日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	522,259円	費用控除後の配当等収益額	A	365,574円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	776,954円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,269,661円	収益調整金額	C	2,371,255円
分配準備積立金額	D	30,254,797円	分配準備積立金額	D	31,465,003円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,823,671円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,201,832円
当ファンドの期末残存口数	F	232,611,770口	当ファンドの期末残存口数	F	215,544,444口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,454円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,586円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	581,529円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	538,861円
第33期 平成29年12月20日 平成30年 1月19日			第39期 平成30年 6月20日 平成30年 7月19日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	618,275円	費用控除後の配当等収益額	A	521,713円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,108,753円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,277,929円	収益調整金額	C	2,387,920円
分配準備積立金額	D	30,585,953円	分配準備積立金額	D	31,011,275円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,590,910円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,920,908円
当ファンドの期末残存口数	F	229,964,905口	当ファンドの期末残存口数	F	213,855,436口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,634円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,586円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	574,912円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	534,638円
第34期 平成30年 1月20日 平成30年 2月19日			第40期 平成30年 7月20日 平成30年 8月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	349,320円	費用控除後の配当等収益額	A	518,165円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,235,089円	収益調整金額	C	2,426,439円

前期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月19日			当期 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日		
分配準備積立金額	D	33,558,081円	分配準備積立金額	D	30,998,350円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,142,490円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,942,954円
当ファンドの期末残存口数	F	222,368,143口	当ファンドの期末残存口数	F	214,102,169口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,625円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,585円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	555,920円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	535,255円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月19日	当期 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[平成30年 2月19日現在]	[平成30年 8月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[平成30年 2月19日現在]	[平成30年 8月20日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3,354,984	2,201,473
親投資信託受益証券	1	
合計	3,354,985	2,201,473

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報）

	前期 [平成30年 2月19日現在]	当期 [平成30年 8月20日現在]
1口当たり純資産額	1.1417円	1.0636円
(1万口当たり純資産額)	(11,417円)	(10,636円)

（ 4 ）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ワールド・ココス・ファンド JPYヘッジド・クラス	22,161	224,291,481	
投資信託受益証券 合計		22,161	224,291,481	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,953	9,996	
親投資信託受益証券 合計		9,953	9,996	
合計		32,114	224,301,477	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界Cocosオープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）】

（ 1 ）【貸借対照表】

	前期 [平成30年 2月19日現在]	当期 [平成30年 8月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,191,580	2,852,508
投資信託受益証券	377,896,312	185,622,840
親投資信託受益証券	9,997	9,996
未収入金	-	103,400,000
流動資産合計	384,097,889	291,885,344
資産合計		
	384,097,889	291,885,344
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	918,770	493,605
未払解約金	-	99,247,644
未払受託者報酬	10,948	8,491
未払委託者報酬	364,949	283,072
未払利息	9	4
その他未払費用	1,450	1,121
流動負債合計	1,296,126	100,033,937
負債合計		
	1,296,126	100,033,937
純資産の部		
元本等		
元本	367,508,373	197,442,344
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,293,390	5,590,937
（分配準備積立金）	34,902,223	19,798,574
元本等合計	382,801,763	191,851,407
純資産合計		
	382,801,763	191,851,407
負債純資産合計		
	384,097,889	291,885,344

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月19日	当期 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
営業収益		
配当株式	9,529,659	8,302,208
受取利息	38	11
有価証券売買等損益	16,648,801	23,475,681
営業収益合計	26,178,498	15,173,462
営業費用		
支払利息	2,485	1,845
受託者報酬	68,742	54,166
委託者報酬	2,291,271	1,805,596
その他費用	9,107	7,158
営業費用合計	2,371,605	1,868,765
営業利益又は営業損失（ ）	23,806,893	17,042,227
経常利益又は経常損失（ ）	23,806,893	17,042,227
当期純利益又は当期純損失（ ）	23,806,893	17,042,227
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,194,002	3,812,601
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,248,914	15,293,390
剰余金増加額又は欠損金減少額	346,260	80,048
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	7,796
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	346,260	72,252
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,042,755	3,083,644

	前期		当期	
	自	平成29年 8月22日 至 平成30年 2月19日	自	平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,042,755		3,083,218
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		426
分配金		5,871,920		4,651,105
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		15,293,390		5,590,937

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年2月19日および8月19日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成30年 2月20日から平成30年 8月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期	当期
	[平成30年 2月19日現在]	[平成30年 8月20日現在]
1. 期首元本額	468,487,649円	367,508,373円
期中追加設定元本額	5,758,640円	2,511,536円
期中一部解約元本額	106,737,916円	172,577,565円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	円	5,590,937円
3. 受益権の総数	367,508,373口	197,442,344口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期		当期			
	自	平成29年 8月22日 至 平成30年 2月19日	自	平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程			
第29期			第35期			
平成29年 8月22日			平成30年 2月20日			
平成29年 9月19日			平成30年 3月19日			
	項目		項目			
	費用控除後の配当等収益額	A	1,744,965円	費用控除後の配当等収益額	A	1,027,815円

前期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月19日			当期 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,181,400円	収益調整金額	C	3,122,706円
分配準備積立金額	D	37,965,029円	分配準備積立金額	D	34,813,442円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,891,394円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,963,963円
当ファンドの期末残存口数	F	446,814,060口	当ファンドの期末残存口数	F	367,478,818口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	959円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,060円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,117,035円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	918,697円
第30期 平成29年 9月20日 平成29年10月19日			第36期 平成30年 3月20日 平成30年 4月19日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,665,243円	費用控除後の配当等収益額	A	1,249,687円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,045,846円	収益調整金額	C	3,059,318円
分配準備積立金額	D	36,085,671円	分配準備積立金額	D	33,751,356円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,796,760円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,060,361円
当ファンドの期末残存口数	F	418,546,933口	当ファンドの期末残存口数	F	355,552,641口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	974円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,070円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,046,367円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	888,881円
第31期 平成29年10月20日 平成29年11月20日			第37期 平成30年 4月20日 平成30年 5月21日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,234,088円	費用控除後の配当等収益額	A	1,026,381円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,784,578円	収益調整金額	C	2,917,208円
分配準備積立金額	D	32,655,486円	分配準備積立金額	D	32,131,750円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,674,152円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,075,339円
当ファンドの期末残存口数	F	373,161,777口	当ファンドの期末残存口数	F	335,250,014口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	982円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,076円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	932,904円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	838,125円
第32期 平成29年11月21日 平成29年12月19日			第38期 平成30年 5月22日 平成30年 6月19日		
項目			項目		

前期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月19日			当期 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日		
費用控除後の配当等収益額	A	1,197,369円	費用控除後の配当等収益額	A	983,544円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,917,458円	収益調整金額	C	2,679,581円
分配準備積立金額	D	32,684,001円	分配準備積立金額	D	29,365,790円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,798,828円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,028,915円
当ファンドの期末残存口数	F	371,702,355口	当ファンドの期末残存口数	F	304,881,575口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	989円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,083円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	929,255円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	762,203円
第33期 平成29年12月20日 平成30年 1月19日			第39期 平成30年 6月20日 平成30年 7月19日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,391,208円	費用控除後の配当等収益額	A	1,347,190円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,863,241円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,031,690円	収益調整金額	C	2,662,308円
分配準備積立金額	D	32,776,581円	分配準備積立金額	D	29,070,620円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,062,720円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,080,118円
当ファンドの期末残存口数	F	371,035,826口	当ファンドの期末残存口数	F	299,837,924口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,052円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,103円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	927,589円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	749,594円
第34期 平成30年 1月20日 平成30年 2月19日			第40期 平成30年 7月20日 平成30年 8月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,083,778円	費用控除後の配当等収益額	A	774,099円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,035,355円	収益調整金額	C	1,771,383円
分配準備積立金額	D	34,737,215円	分配準備積立金額	D	19,518,080円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,856,348円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,063,562円
当ファンドの期末残存口数	F	367,508,373口	当ファンドの期末残存口数	F	197,442,344口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,057円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,117円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	918,770円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	493,605円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月19日	当期 自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成30年 2月19日現在]	当期 [平成30年 8月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左

区分	前期 [平成30年 2月19日現在]	当期 [平成30年 8月20日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [平成30年 2月19日現在]	当期 [平成30年 8月20日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	19,885,357	7,952,329
親投資信託受益証券	1	
合計	19,885,358	7,952,329

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [平成30年 2月19日現在]	当期 [平成30年 8月20日現在]
1口当たり純資産額	1.0416円	0.9717円

	前期 [平成30年 2月19日現在]	当期 [平成30年 8月20日現在]
(1万口当たり純資産額)	(10,416円)	(9,717円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ワールド・ココス・ファンド アンヘッジド・クラス	20,340	185,622,840	
投資信託受益証券 合計		20,340	185,622,840	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,953	9,996	
親投資信託受益証券 合計		9,953	9,996	
合計		30,293	185,632,836	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・プール マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 8月20日現在]

資産の部

[平成30年 8月20日現在]

流動資産	
コール・ローン	83,918,821
現先取引勘定	99,999,919
流動資産合計	183,918,740
資産合計	183,918,740
負債の部	
流動負債	
未払解約金	40
未払利息	145
流動負債合計	185
負債合計	185
純資産の部	
元本等	
元本	183,111,751
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	806,804
元本等合計	183,918,555
純資産合計	183,918,555
負債純資産合計	183,918,740

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 8月20日現在]
1. 期首	平成30年 2月20日
期首元本額	165,364,959円
期中追加設定元本額	77,633,489円
期中一部解約元本額	59,886,697円
元本の内訳	
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付） 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし）2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付） 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	1,692,054円

	[平成30年 8月20日現在]
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	7,028,205円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	6,981,168円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,989円
マネー・プール・ファンド	976,894円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月決算型)	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	19,452,505円
米国高利回り社債ファンド(毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド(毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・リアルファンド(毎月決算型)	999円
マネー・プール・ファンド	95,934,073円

	[平成30年 8月20日現在]
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	19,961円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	99,682円
リスク・パリティ オープン	995円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	19,925円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インド・ルピーコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	99,592円

[平成30年 8月20日現在]

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)	1,777,819円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	2,252,924円
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり)	4,979円
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジなし)	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース(年2回決算型)	9,956円

	[平成30年 8月20日現在]
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界C o C o sオープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,953円
世界C o C o sオープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,953円
世界C o C o sオープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,953円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型	9,952円
合計	183,111,751円
2. 受益権の総数	183,111,751口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 2月20日 至 平成30年 8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 8月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。

区分	[平成30年 8月20日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 8月20日現在]
1口当たり純資産額	1.0044円
(1万口当たり純資産額)	(10,044円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【世界C o C o s オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	229,143,421
負債総額	77,029
純資産総額（ - ）	229,066,392
発行済口数	214,351,806口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0686
（10,000口当たり）	（10,686）

【世界C o C o s オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	196,550,682
負債総額	65,629
純資産総額（ - ）	196,485,053
発行済口数	197,548,222口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9946
（10,000口当たり）	（9,946）

（参考）

マネー・プール マザーファンド

純資産額計算書

平成30年 8月31日現在

(単位:円)

資産総額	181,804,180
負債総額	184
純資産総額(-)	181,803,996
発行済口数	181,007,882口
1口当たり純資産価額(/)	1.0044
(10,000口当たり)	(10,044)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2018年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2018年8月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	873	12,276,929
追加型公社債投資信託	16	1,273,683
単位型株式投資信託	58	284,760
単位型公社債投資信託	1	6,001
合計	948	13,841,372

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886

未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	166,493	359,176
未払金		
未払収益分配金	108,024	174,333
未払償還金	547,707	456,159
未払手数料	2 4,225,009	2 3,905,670
その他未払金	2 2,355,815	2 4,330,584
未払費用	2 3,061,479	2 4,388,803
未払消費税等	351,670	99,010

未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536
役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,048	349,402
有価証券利息	0	

受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入				43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
-------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区(本社)	自社利用ソフトウェア (遊休資産)	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
--	----	------------------	--------------	--------

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計	26,244,135	24,103,874	2,140,260	

3. 売却したその他有価証券

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,997,931 千円	3,649,089 千円
勤務費用	199,166	184,120
利息費用	22,711	27,829
数理計算上の差異の発生 額	40,934	56,895
退職給付の支払額	183,403	188,683

過去勤務費用の発生額	653,618	-
退職給付債務の期末残高	3,649,089	3,729,252

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
		千円		千円
年金資産の期首残高	2,678,827		2,698,738	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の発生額	7,066		47,759	
事業主からの拠出額	107,823		102,564	
退職給付の支払額	142,532		173,748	
年金資産の期末残高	2,698,738		2,723,393	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
		千円		千円
積立型制度の退職給付債務	3,471,120		3,374,562	
年金資産	2,698,738		2,723,393	
	772,381		651,168	
非積立型制度の退職給付債務	177,969		354,690	
未積立退職給付債務	950,350		1,005,858	
未認識数理計算上の差異	207,810		169,893	
未認識過去勤務費用	615,490		550,128	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	
退職給付引当金	590,154		720,536	
前払年金費用	463,105		434,700	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
		千円		千円
勤務費用	199,166		184,120	
利息費用	22,711		27,829	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の費用処理額	54,327		47,053	
過去勤務費用の費用処理額	38,127		65,361	
その他	28,533		4,780	
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314		281,066	

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4

繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第32期(平成29年3月31日現在)及び第33期(平成30年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円

主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示していません。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2018年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成30年4月2日現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2018年8月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月26日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）の平成30年2月20日から平成30年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）の平成30年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年9月26日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）の平成30年2月20日から平成30年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）の平成30年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。